

## 都区財政調整協議結果の概要

### 1 令和3年度 フレーム

(1) 財源状況	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
① 調整税等	1兆7,735億円	1兆8,406億円	△671億円	△3.6%
② 基準財政収入額A	1兆2,128億円	1兆2,292億円	△164億円	△1.3%
③ 基準財政需要額B	2兆1,426億円	2兆1,913億円	△487億円	△2.2%
④ 交付金（調整税の55.1%）	9,787億円	1兆128億円	△341億円	△3.4%
（*うち当年度分）	（9,772億円）	（1兆142億円）	（△370億円）	
（*うち精算分）	（15億円）	（△14億円）	（29億円）	
普通交付金（B-A 交付金の95%）	9,298億円	9,621億円	△323億円	
特別交付金（交付金の5%）	489億円	506億円	△17億円	
【参考】板橋区当初予算計上額	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
普通交付金	623億円	648億円	△25億円	△3.9%
特別交付金	12億円	13億円	△1億円	△7.7%
合計	635億円	661億円	△26億円	△3.9%

### (2) 基準財政需要額（影響額）

単位：億円

【経常的経費】		(A)	517
1 新規算定 19項目			170
・予防接種費（ロタウイルス）等19項目			
2 算定改善等 23項目			211
・健康診査（胃がん検診）等算定充実11項目			126
・障がい者モビリティ支援事業費等の見直し7項目			△74
・清掃費の見直し等の改善等5項目			159
3 その他の増減			
・商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）の前倒し算定等）			136
【投資的経費】		(B)	△1,004
1 事業費の見直し			△25
・道路改良工事費			
2 その他の増減			△979
・公共施設改築工事費の臨時的算定の終了等			
【合計】		(A)+(B)	△487

### 2 令和2年度都区財政調整

○東京都において調整税等が減額補正されたことに伴い、交付金総額を減額する。

当初算定における残額	241億円……(A)
税収減による普通交付金の減	△241億円……(B)
再調整額	0億円……(A)+(B)

○23区交付金の総額 9,874億円

    普通交付金 9,380億円

    特別交付金 494億円

○板橋区普通交付金 当初算定額 662億57百万円

    追加算定額 0億円

    当初予算計上額 648億円

    第7号補正予算額 14億57百万円

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、縦横計が一致しないことがある。